

令和6年度 第1回あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議 摘録

1. 日時：令和6年6月28日（金）13時00分～14時50分

2. 開催場所：麻生区役所 第2会議室

3. 出席者

（1） 委員

吉松委員長、森副委員長、村井委員、高橋（慶）委員、岡部委員、平井委員、玉野委員、吉垣委員、佐野委員、依田委員、高橋（由）委員、植木委員

（2） 事務局

須藤事務局長、大塚地域みまもり支援センター副所長、加来児童家庭課長、正木高齢・障害課長、加藤保護課長、泉衛生課長、土屋生涯学習支援課長、三島地域支援課係長、村野危機管理担当担当係長、市川企画課担当係長、船山地域ケア推進課係長、麻生地域ケア推進課主任、平地域ケア推進課職員

4. 次第

1 開会

事務局長挨拶、会議説明、委員自己紹介

2 議事

（1）第6期麻生区地域福祉計画の評価について

（2）第7期麻生区地域福祉計画について

・地域情報交換会、X（旧ツイッター）による広報の取組

（3）地域住民の参加につながる取組について

・麻生区ソーシャルデザインセンター（SDC）

（4）その他

・今年度の地域みまもり支援センターの取組について

麻生区長寿日本一 その先へ

3 閉会

【配布資料】

委員名簿

座席表

あさお福祉計画及び地域包括ケアシステム推進会議開催運営等要綱

資料1 第6期麻生区地域福祉計画進捗状況

資料2 第6期各区地域福祉計画の評価について

資料3-1 第6期麻生区地域福祉計画・令和5年度評価

資料3-2 特筆すべき取り組みを含めた総評

資料3-3 第6回川崎市地域福祉実態調査（令和4年度調査）一部抜粋

資料4 第7期麻生区地域福祉計画（冊子）

資料5 地域情報交換会（町会・自治会ヒアリング）について

資料6-1 麻生区ソーシャルデザインセンター（あさおSDC）

5. 公開・非公開の別 公開

6. 傍聴者 0名

7. 議事摘録

1 開会

2 議事

(1) 第6期麻生区地域福祉計画の評価について

資料1、2、3-1、3-2、3-3を基に事務局より説明後、委員から意見聴取を実施。

依田委員 資料3-1 重点的な取組2「保健福祉に関する情報発信の充実」について、力強い印象を受けた。日曜日でも地域の中で積極的に広報されていて、地域住民の元気にも繋がっていた。

村井委員 資料3-2 基本目標1「区民が主役の地域づくり」については、コロナが落ち着き、平時に戻りつつある中で、活気を取り戻すための支援が必要である。基本目標2「区民本位の福祉サービスの提供」については、情報発信は相手に届けた上で、主体的な行動につなげることがポイントである。そのためには対象者との関係性をつくるという意識の元で、情報発信をしていくことが大事である。また、SNSと呼ばれるソーシャルネットサービスは対象者個人に直接情報を届けることができるので、SNSで興味を持ってもらい、ホームページに誘導するといった使い方ができる。SNSは訴求性と波及性、ホームページはアーカイブや集中的な情報提供と、各メディアの特徴を生かしていくことが大事である。ただし、SNSでは対等な関係性が前提にあるので、たとえ公共機関と市民の間であっても上下の関係にはならず、自分のフォロワーを増やすには、自分も相手をフォローすることが求められる。難しい課題ではあるが、区役所が市民個人をフォローできないのであれば、フォローしたくなるような価値のある福祉情報をリアルタイムで発信していく仕組みを検討できるとよい。基本目標3「ひと・もの・場」をつなぐ自助・互助の仕組みづくりについても、基本目標2の情報提供と深く関わりがある。自分たちの地域活動や市民活動をまずは知ってもらわないと、期待されないし、手を繋ぎたいとも思われない。地区カルテやオンライン上のデータベース等の活用が進んでいるが、これからも情報発信をしっかりとやっていくことが必要。一方で、連携のきっかけとなる場づくりも重要である。区や社会福祉協議会(社協)単位、地区社協等の圏域単位、町会自治会の小地域単位、各々の単位で福祉的な課題を話し合う機会を作り、小地域で話した内容を圏域や区・社協に伝えたり、逆に区や社協で話した内容を圏域や小地域に伝えたり、そういう関係性の中で、みんなで共通課題を洗い出して、みんなで同じ目標に向かって足並みをそろえていく仕組みがあれば、連携が進むと思われる。この地域福祉計画も、委員の皆さまの声が反映されるとともに、区民や活動団体に幅広く周知され、一緒にやっというといった行動を促す計画になればよいと考える。

(2) 第7期麻生区地域福祉計画について

資料4、5を基に、事務局より地域情報交換会、X（旧ツイッター）による広報の取組を中心に説明後、意見聴取を実施。

岡部委員 今年度、重点項目について目標が数値化されたということであるが、受け手側の視点も評価の指標に入れたらよいと考える。例えばXによる情報発信であるが、発信された件数を挙げているが、受け止め側の人数や反応も評価の対象になるのではないかと。また、講座についても、受講者数だけでなく、参加者の意識変化をアンケートで把握するなど、双方の視点で確認することが大事である。

高橋（慶）委員 実感として一人暮らしの80代の方が増えている。一方で、親が施設に入居し、子ども世代が空いた家に転居したり、親の介護を理由に同居したりと、若い世代が地域に戻ってきている。コロナが終息し、これから日常に戻りつつある中で、地域福祉計画や地域包括支援センターと連携し、高齢者の方々に地域の情報を発信していきたいし、地域の活動を通じて、対面で少しずつ地域の問題を解決していければと考える。

事務局 情報発信等については、その反応についてもできる限り把握し、皆様にお伝えして評価につなげていきたい。また、高齢者の方々については、小さな変化について地域の中で気づき合えるような地域づくりを進めていきたいので、引き続き皆様のご協力をお願いしたい。

依田委員 認知症サポーター養成講座の受講者数は、去年の議論では、大人と子どもの数に分けることはできないかという話も出たが、今回は合わせた数となった。しかしながら、意図的にターゲットを意識して取組を展開していくためにも、個々に目標値を定めるのが必要であると考え。認知症の理解を地域で進めるという点では町会関係は大事な資源であるし、子ども達に向けては、福祉を通じた生きやすさ、「福祉マインド」を知るという点でぜひ積極的に進めていただきたいと考える。ただ、教える側の教師の方が意外に認知症を理解していないことが気になる。一般的に正しいか間違いかといった指標を持っている方は認知症ケアが上手でないイメージがある。また、介護離職が増えているので、麻生区在勤の職場の方々へのアプローチも大事である。次に、7期全体の進め方について3点意見を出したい。1つ目はこの地域活動計画の内容を地域の活動団体にどのように周知するか、努力が必要である。2つ目は、3年毎に作成するのはせわしないので、5年位で長期目標をもった形にできないか。市がリードしているので簡単には変わることはないと思うが、議論が必要である。3つ目は計画の内容自体を分かりやすいものできないのか。レイアウトや表現力の向上もさることながら、計画の内容の切り口も分かりやすくしたい。例えば、幸区は住民が頑張っていることと、行政が実施することを図で分けて説明しているので、住民が動きやすい表現になっている。宮前区は、表を多用し、大きな文字でエリアごとの社会資源が分かりやすく明記されている。

- 事務局 認知症については目標には掲載できなかったが、取組としては把握しているので、この会議で実績を報告していきたい。計画の策定については、一年で大きく変えることはできないので、今回は少し早めに検討していければと思う。
- 吉垣委員 認知症サポーター養成講座であるが、主任児童委員の小中学校24校の訪問の際、行政職員がしっかりと説明をしていた。最近、学校側も福祉分野について気にされているので、主任児童委員が連絡のパイプ役となっている。
- 村井委員 第7期の計画については、知ってもらい、共感してもらい、自分も参画してもらおうということが究極の取組となる。行政が勝手に行っているのではなく、区民一人一人が参加できる計画であり、地域の中で考え、話し合う機会を通じて、私達の地域ではこれに取り組んでいこうと主体的に選択していただくことが大事である。そのためには計画の中で、区民が参加できる取組を明示するとともに、区民に期待することも併せて啓発していくことが必要である。また各取組について、今まで行われてきた経過のアーカイブや積極的に行われている地域や団体の紹介など、ホームページ等で具体的な一つ一つを知ることができたらよい。区民が取組について興味が出てきた時に相談できる相手やコーディネートして繋げてくれる機能が求められている。一方で、各活動団体も、この計画の中で自分達の事業計画や活動目標とどの部分と連動一致させていくのか、それが決まると、行政や社協と一緒に実施していこうという総和性が生まれる。また、自分達が大事に考えている取組がこの計画の中になれば、次の計画に盛り込んでほしいと言えるような関係を築けるとよい。市民に計画を意識してもらえそうな仕組みづくりが必要である。そのためには、情報発信の手法に工夫が必要である。例えばXの情報発信でスラッシュタグで福祉計画のどの取組なのか示しておくで情報の受け取り側も調べることができる。また、地域情報交換会は、計画のPRの他、計画に盛り込むための地域住民の声を聴くヒアリングの場として有用である。区民のニーズをキャッチするのも行政の役割であるが、行政への請求や請願ではなく、自分達の地域で何をしようか、どこに力をいれていくのかというのを考える機会になるとよい。最後に見守り活動であるが、センサーとアンカーをどうデザインするのが重要である。センサーは異変を発見、伝える力で、アンカーはその受け手である。区民がどこに連絡、相談していいのかわからないと問題を抱え込まないように、連絡先として地域包括、行政、民生委員、町会自治会、見守り隊などを示して、安心できる体制を整える必要がある。計画書の中では指標として協力事業者数を挙げているが、協力事業者の意見交換を通じて、事業者の取組を互いに紹介し合い、事業者自体の見守り力のセンサーを上げていくことや、事業者のみならず、向こう三軒両隣の町内会やケアマネージャーやヘルパー、区民一人一人の縦横の様々なつながりによって、気になる人を多面的な視点で見守ることのできるネットワークを組んでいく必要がある。

(3) 地域住民の参加につながる取組について

- ・4月に開設された麻生区ソーシャルデザインセンターについて、代表理事の俵隆典氏より、説明がなされた。

(説明内容)

- ・ソーシャルデザインセンターは社会を再構築するセンター。あさお希望のシナリオプロジェクトからスタートした。
- ・地域包括ケアシステムの自助、互助の部分でコミュニティで行っていく。介護予防や生活支援がイメージとして近い。川崎市が「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」で示し、麻生区ソーシャルデザインセンターが実際に担っていくという流れがある。
- ・他区の事例を見ると、形態は多種多様である。市民の集まりもあれば、株式会社やNPO法人、一般社団法人もある。事務局も多様で学校や区役所が担っているところもある。麻生区は市民の集まりで、10月のNPO法人化を目指して準備を進めている。
- ・他区のニーズについて市民公募型の事業の面からみると、スタッフが40～60代の働いている世代が多く、その方々が企画したイベントに30～40代の子育て世代が参加している。どちらも川崎市の事業で一番掘みにくかった世代と認識している。「これからの担い手」と「新たな担い手」を少しずつ掘り起こしているところである。
- ・麻生区では令和2年1月から4年近く検討を続け、その中で、施行実施とモデル実施を1年行い、今年の4月29日に開設イベントを行った。
- ・互助づくりが大事であると感じている。イベント当日はボランティアが運営を担うが、そのボランティアを支えるボランティアを結成し、市民館の調理室を使用して、ボランティアの食事を作った。保育園の園長や大学生、PTAの会長、様々な方が入っている。
- ・イベントとして、区役所広場に認知症サポーターのロバ隊長づくりのクラフトブースを開いた。一般的には、布製のマスコットを貰うには養成講座で話を聴いた後になるが、ソーシャルデザインセンターでは逆にしてみたら入りやすいのではないかと感じる。今回は紙を使って実施してみた。展示については小中学校を巻き込み、キャラクターの裁縫の協力をいただいた。
- ・SDCカーについては、今までの相談窓口は建物の中で待っていることが多かったが、SDCカーの場合は外に出て相談を受け、さらにはその場を居場所にしようという取組で、月に1～2回程度出張している。
- ・100人カイギについては、5人の方が登壇して、20回行うことを目指している。現在8回目が終わったところ。麻生区ではこれまで表に出ていなかった方に出てもらうことをコンセプトにしている。これまで世界を飛び回りモンゴルで携帯会社を立ち上げた方や高校生、パン屋さんなどに登壇して頂いた。別の形であるが、高校生や保護者を対象に児童相談所で働いている方に進路の話をして頂いたこともあった。登壇者の経験の話で、聴き手が助かるのであれば、それは互助になるのではないかと感じる。という感覚で実施している。
- ・今後の予定は地域の夏まつりや野外上映会に入って活動してみる。人手不足への協力という面もあるが、実際に地域に入って一緒にやってみないと、地域に還元できる場所は何かわからない面がある。
- ・今のスタッフが22人しかいないが、来月には大学生が15人～20人加入する予定である。
- ・今後もセミナーや講座を企画していくが、ただ参加してもらうだけでなく、そこが居場所になっていくのがよいと考える。専修大学と川崎市が行っている経営者のアカデミーを手本にしている。

- 依田委員 実際に私も入ってみて、みんな楽しくて、様々な形で活動している。新しい担い手や福祉の分野で手薄なところがコミュニティ施策で耕されていけば、福祉のまちづくりに役に立っていくと思う。大学生とのつながりも強いのが特徴であるが、麻生区の特徴としてシニアの力もある。若い世代とシニア世代がどのように噛み合い、一緒に創り上げていくのか実験中である。メンバーも募集している。
- 俵隆典氏 被っていることには挑戦しない方がいいと考えている。川崎市の施策の中で、働く世代と中高生、大学生のところの参加が少ないので、まずはそこから入っている。福祉の団体も麻生区には様々な団体があるので、人の取り合いが起こらないように、新たな人を掘り起こして、一緒に取り組みながら、団体としての自立を促していければと思っている。
- 事務局
(企画課) 立ち上がったばかりで、何をしようか手探りの状態。新たな担い手の発掘に力を入れつつも、麻生区はシニアの方の力も強いので、どちらがどちらかを助けるという関係でなく、シニアの方も若い方も相互に楽しみながら、地域活動できる場づくりを進めていければと考えている。

(4) その他

- ・今年度の地域みまもり支援センターの取組について、大塚地域みまもり支援センター副所長により、麻生区長寿日本一その先へとして、あなたが幸せを感じる時の募集の説明がなされた。

(説明内容)

- ・昨年、男女ともに長寿日本一と公表され、新聞やテレビ等各メディアに取り上げられ、地域の団体に取材協力を頂いた。
- ・長寿日本一の先としてよく言われているのが健康長寿日本一であるが、麻生区はもともと生活習慣病が少ないので、介護になる要因も低く、健康長寿としても日本一に近いところにあると推測できる。
- ・男性日本一の平均寿命はこの20年で3.4歳延びた。中年男性に対するメタボ対策やがん対策が奏効したと思われる。また、麻生区は医療機関が充実しているので、多くの区民が検診を受けていることも影響していると考えられる。ただし、麻生区の男性の平均寿命の84歳は、女性の最下位の地域の年齢84.9歳よりも低いため、たばこや飲酒等、生活習慣という面で改善の余地がある。
- ・女性日本一の平均寿命の延びはなく、麻生区の女性のがん年齢層の死亡率は全国平均と変わらない。要介護の問題としてロコモ・フレイル対策が挙げられるが、高齢になってからでは遅く、麻生区では学校と連携して若年層に対する骨密度の改善に取り組んでいる。
- ・男女ともに認知症対策が求められており、その対策の一つとして、地域の中でのつながり、社会参加が大事である。
- ・自治体は住民福祉のために存在することを考えると、福祉の本来の意味である幸せや豊かさを目指していきたい。
- ・人は不足している部分に目を向けてしまいがち。日本は清潔で経済的にも恵まれているのに、国連の調査での幸福度ランキングは2023年度で47位と低い。また、日本総合研究所の都道府県別ランキングでは、神奈川県は24位である。その中で麻生区は長寿でかつ幸せなまちを目指

していきたい。

- ・麻生区でも自殺や虐待、高齢者の孤独などの課題もある。ただ、内向きにならずに、幸せの形は様々なので、例えば花が咲いている景色をみて幸せとを感じる人もいれば、その感性に共感する人もいる。区民が幸せを共有することによって、お互いに自己肯定感を高める取組にしていきたいと考える。
- ・アンケート用紙の他、ホームページ上のロゴフォームでも受け付ける。委員の各々の団体の中でも取り組んでいただければと思う。

- ・植木委員より麻生市民館市民自主学級「新しいご隠居スタイルを目指して」の説明がなされた。

- ・麻生区では長寿日本一となったが、単に長生きだけでよいのか、いきいきとしたアクティブな高齢者が溢れるような麻生区でありたいということで、この講座を企画した。
- ・残念ながら行政が企画する講座は、遠くから有名な先生を呼んできて、いい話を聞いたで、みんな散り散りに去ってしまう。関心の高い人が集まっているのに、フォローがなくてもったいないと感じる。
- ・連続講座で10回。講師は、町内会長から老人福祉センター、管理栄養士など地域の方を招いている。各テーマで色々なことを考えて話し合えば、新しいサークルが立ち上がったり、新しい何かが生まれるのではないかと期待をしている。
- ・高齢者の当事者としての意見をまとめて、何か反映や提案できるような活動がこれから必要ではないかと考えている。

3 閉会

14 時 50 分閉会